

落ち着きを取り戻しつつある食料物価と今後の消費

主任研究員 古江晋也

日本労働組合総連合会が4月4日に公表した2024年春季労使交渉の第3回回答集計結果は、平均5.24%（第1回集計5.28%、第2回集計5.25%）と高い賃上げ率となった。中小企業も4.69%（第1回集計4.42%、第2回集計4.50%）の賃上げ率となった。

一方、消費者物価指数(全国)に目を転じると、食料は2023年9月(前年同月比9.0%の上昇)にピークとなった後、低下を続けているも

の、24年2月時点でも同4.8%の上昇と高水準にあり、家計は厳しい状況が続いている(毎月勤労統計調査によると24年2月の実質賃金は前年同月比1.3%の減少となり、マイナスは23か月連続となった)。

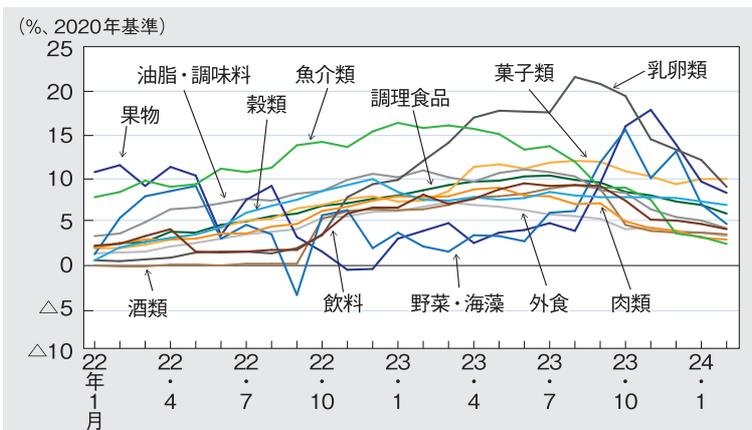
1 海洋異変と猛暑の影響を受けた食料品の値上がり

第1図は消費者物価指数(全国)の食料を構成する12のカテゴリー(中分類)の推移を表したものである。2024年2月は穀類、乳卵類、果物、菓子類、調理食品が前年同月比5%以上の上昇となった。

第2図と第3図は、2月の消費者物価指数(全国)で前年同月比15%以上の上昇となった品目の推移を表したものである。魚介類ではしらす干し、煮干し、かつお節、干しのりが上昇している。しらす干しは、原料となるシラスが黒潮大蛇行によって不漁となっていること、かつお節は、原料となる冷凍カツオが高騰していることが要因となっており、今後も高値で推移する可能性がある。

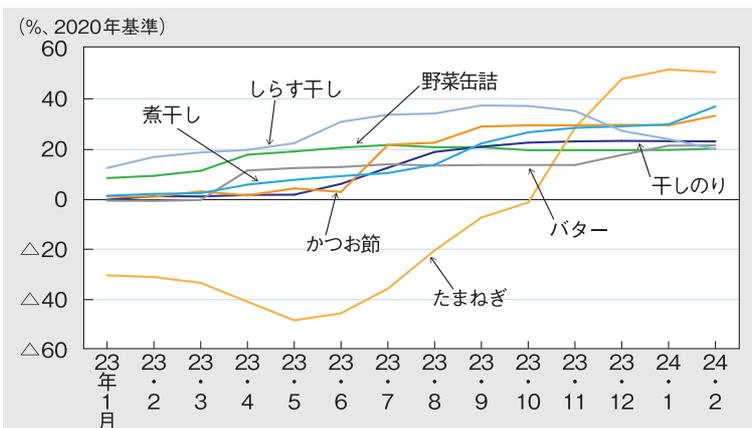
干しのりの上昇は、全国の養殖のりのシェア6割を占めるといわれる有明海産のりが記録的な不作となったことが主な要因だ。不作となった

第1図 消費者物価指数の推移(全国、中分類)



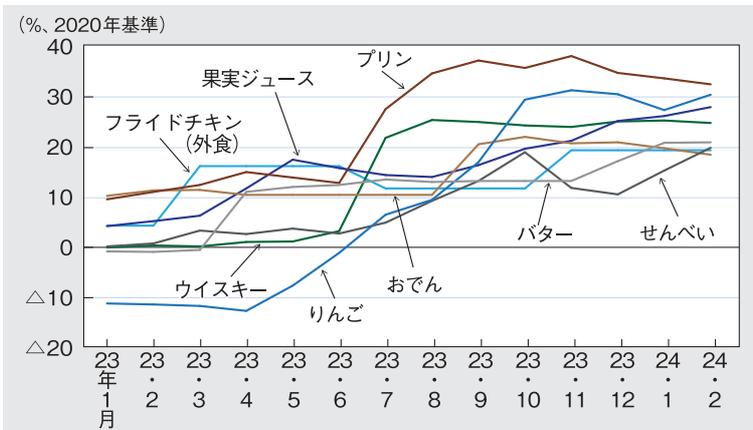
資料 総務省「消費者物価指数」前年同月比

第2図 消費者物価指数の推移①(全国、品目)



資料 第1図に同じ

第3図 消費者物価指数の推移②(全国、品目)



資料 第1図に同じ

理由は、雨が少なく、有明海への栄養塩の流入が減少したことなどがある。有明海以外でも栄養塩不足による「色落ち」に悩む産地は少なくなく、栄養塩をいかに供給していくかが課題となっている。

プリン、原材料の鶏卵の価格高騰が落ち着いてきたものの、砂糖の価格高騰などから上昇が続く。果実ジュースの上昇は、世界有数の生産国であるブラジルの天候不順などから原材料価格が大幅に高騰したためである。

ウイスキーは、サントリーが23年7月から国産ウイスキーの一部商品を値上げしたためである。24年4月には、サントリーが国産プレミアムウイスキーの一部商品を、アサヒビールが国産ウイスキーなどの値上げを実施した。ウイスキーの値上げが今後の消費者の購買行動にどのような影響を与えるかにも注目が集まる。

フライドチキン(外食)は23年10月にケンタッキーフライドチキンが値上げした影響が大きい。調理食品ではおでんの上昇率が高い。具材として欠かせないダイコン、ちくわなどの練り物、出汁に使われる煮干しやかつ

お節の高騰が背景にある。たまねぎやリンゴについては、昨年の夏場の猛暑の影響などによって価格が高騰している。

2 今年度も食料品の値上がりが続く可能性

食料の物価は一時と比較すると落ち着きを取り戻しているものの、海洋異変、原材料の高騰や天候不順な

どの影響を受け、引き続き高い水準で推移している。賃上げが進みつつあることや、24年6月には1人あたり4万円の所得税・住民税減税が予定されていること踏まえると、家計はようやく一息つくことができるであろう。

一方、3月19日、日銀は金融政策決定会合においてマイナス金利の解除と、17年ぶりとなる政策金利の引上げを決定した。ただ政策金利は依然として低水準であることや、追加利上げには慎重な姿勢を示していることから為替相場は円安で推移している。そのため今年度も食料品価格は、円安や人件費の上昇を受け、値上がり傾向で推移すると考えられる。

加えて「令和5年(23年)賃金構造基本統計調査」によると、一般労働者の平均賃金は過去最高となった。ただ大企業の賃金の対前年増減率は20代の社員が増加したのに対し、35～54歳の社員は減少した。35～54歳は住宅ローンの支払い、教育費や介護費用などさまざまな支出が増加すると想定される年齢層であることから、当分の間は節約志向が継続すると考えられる。

(ふるえ しんや)